

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課(令和5年度) | 事業概要 | 事業始期 | 事業終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|---------------------|-------|------------|---|--------|---------|------------|--------------|-----------|-----------------------|--|--|---|
| | | | | | | | | 総事業費(円) | コロナ交付金充当額(円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果(成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額(円) | その他(一般財源や補助対象外経費等)(円) | | | |
| 1 | 単 | 防災活動等情報発信支援事業 | 通常交付金 | 危機管理課 | 災害発生時に感染拡大防止のための情報発信支援として、令和2年度に導入した情報発信サービスを活用し、感染症対策とともに、新たな災害対応スタイルを確立します。また、平常時においても、非接触の情報発信手段として活用する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 925,364 | 925,364 | - | - | 登録者2,500名 | 情報配信サービス登録者数1,924人(令和5年3月末時点) | 登録者にデジタル化による効率的な情報配信を行ったことで、新たな災害対応スタイルの構築につながった。 |
| 2 | 単 | 家庭学習用可搬式通信機器通信料 | 通常交付金 | 教育総務課 | 学校の臨時休業時等、家庭学習を円滑に進めるために、家庭などにインターネット環境がない児童生徒等に可搬式通信機器を貸し出す。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 4,167,240 | 785,822 | - | 3,381,418 | 家庭などにインターネット環境がない児童生徒等に可搬式通信機器を貸し出すことで、タブレット端末による家庭学習ができる環境が整っている。 | 家庭などにインターネット環境がない児童生徒等に可搬式通信機器を貸し出すことで、タブレット端末による家庭学習ができる環境が整えることができた。 | |
| 3 | 単 | スクールカウンセラー補助事業 | 通常交付金 | 学校教育課 | 新型コロナウイルスによる行動制限などによる人間関係への構築や感染への不安等に関わり、園児児童生徒、保護者等への心理ケアを行う。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 3,822,000 | 728,000 | - | 3,094,000 | 年間延べ面談件数1646件(R3年間延べ面談件数1568件より5%増) | 令和4年度目標は1646件であったが、結果、1323件。令和3年度の1568件より減少することとなった。予定していた面談が、コロナやインフルエンザの感染などの理由により実施できないケースが散見された。 | 面談件数は減少することとなったが、チームとして対応することができるケースが増加している。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカーなどが連携し、コロナ等の理由により人間関係への不安を感じる児童生徒への対応を行った。また、児童扶養手当、生活困窮者自立支援事業等、福祉部局との連携に至ったケースが、令和4年度は合計で11件となった。 |
| 4 | 単 | ICT支援員配置事業 | 通常交付金 | 学校教育課 | 新型コロナウイルスなどによる急激な社会の変化などに対応できるよう進めている学校のICT環境整備に伴って、子どもにとって、コロナ禍における個別最適な学びの充実を図るため、学習用タブレット端末の円滑な運用に向けた各学校の支援及び準備を行うICT支援員を1名任用する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,714,901 | 1,714,901 | - | - | 各校派遣及び巡回の回数217回(R3年度206回より5%増) | 派遣及び巡回の回数165回回数はR3年度よりも減少することとなったが、各校の質問などにメールなどで対応することにより効率化を図り、学校への支援を適切に行うことができた。 | 各校の派遣について効率化を図るために、ネット上での質問箱を作成し、データのやり取りを行うことで、コロナ禍における個別最適な学びの充実を図るための授業支援や、各校でのタブレット端末等の運用における不具合を解消することにつながることができた。アカウントの管理等、毎年の仕事の効率化を図るなど、様々な部門においてICT支援員の助言を活用することができた。 |
| 5 | 補 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 通常交付金 | 生涯学習推進室 | 【文化財デジタルアーカイブ推進事業】文化財を活用した豊富な学習機会の提供や活発な啓発活動を行うことを目的として、市条例に基づく指定文化財の史料や古写真をデジタル化し、誰もが自由に閲覧できる仕組みとして、文化財デジタルアーカイブを構築する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 11,780,560 | 5,890,280 | 5,890,280 | - | ○文化財デジタルアーカイブの認知度(アンケート対象者の認知度):20% ○文化財デジタルアーカイブの年間アクセス件数:11,500件 ○文化財デジタルアーカイブの利用満足度(アンケート対象者の満足度):20% ○小学校郷土学習での利用数:4校 ○郷土学習が楽しいと感じる小学生の割合(アンケート対象児童が楽しいと感じた割合):20% | ①文化財デジタルアーカイブの認知度(アンケート対象者の認知度):4.2% ②文化財デジタルアーカイブの年間アクセス件数:2,036件 ③文化財デジタルアーカイブの利用満足度(アンケート対象者の満足度):94.8% ④小学校郷土学習での利用数:2校 ⑤郷土学習が楽しいと感じる小学生の割合(アンケート対象児童が楽しいと感じた割合):87.5% | ①文化財デジタルアーカイブの認知度:令和4年度は公開についての広報が市ウェブサイトにとどまり、広報誌等での周知は令和5年度に実施予定のため、これから認知度が高まるものと認識している。 ②文化財デジタルアーカイブの年間アクセス件数:年度末の公開、かつ、上記①の理由によりアクセス件数は少ない。 ③文化財デジタルアーカイブの利用満足度(アンケート対象者の満足度):利用者の興味関心が高く、「楽しめる」という声が多かった。今後の講座への活用が期待される。 ④小学校郷土学習での利用数:年度末の公開となったため、小学校への周知及び利用の調整が困難であった中でも2校で実施することができた。令和5年度以降は計画的に学校への周知をはかり、学校教育での継続的な活用を努める。 ⑤郷土学習が楽しいと感じる小学生の割合(アンケート対象児童が楽しいと感じた割合):1人1台のPC配置に伴い、各自が自由にコンテンツを扱い、自ら考える授業を実施することができたため、多くの小学生から好評を得た。 |
| 6 | 単 | 税務課カウンター自動窓口受付機設置事業 | 通常交付金 | 税務課 | 税務課カウンターに自動窓口受付機を設置し、来所者の待機列を整理することで人の密集を避ける。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 885,500 | 885,500 | - | - | 3つの班に分かれる業務を、受付時に明確に仕分けすることにより、待機列を整理し、手続きに係る時間を短縮する。 1人あたりの短縮時間30秒×60人/日 | 受付時の待機列を整理したことによる手続きの短縮時間:30秒×28人/日=14分 | 自動窓口受付機を設置したことにより、来所者の動線の整理及びソーシャルディスタンスを確保することができ、密集、密接を回避することができた。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|--------------------------------|-------|----------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-------------------------------|--|---|--|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) | その他(一般財源や補助対 象外経費等) (円) | | | |
| 7 | 単 | 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食糧品等支援サービス事業 | 通常交付金 | 危機管理課 | 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び同居している濃厚接触者世帯のうち、インターネット等を利用して買い物ができず、他に買い物に行ける支援者がいない世帯へ自宅前に届ける「置き配」方式にて支援物資を届ける。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 4,938,838 | 4,938,838 | - | - | 支援世帯数300世帯 | 支援世帯数445世帯 (支援対象者人数 1,540名) | 自宅療養者または同世帯の濃厚接触者へ食糧品や生活用品の支援物資を配達し、買い物に行くことができないお困りごとを解決することができた。 |
| 8 | 補 | 保育対策総合支援事業費補助金 | 通常交付金 | こども政策課 | 市内保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策のために施設を改修整備する費用を支援する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 4,008,800 | 1,336,800 | 1,336,000 | 1,336,000 | 新型コロナウイルス感染症の陽性者の割合が前年度比-50% | 下荘保育所乳児用トイレ床乾式化、ワンワン認定こども園非接触型蛇口の設置、アルン西鳥取夢学舎非接触型蛇口の設置、桃の木の森こども園非接触センサートイレ設備設置を行った。 | 市内保育施設等に適切な設備設置を行ったことで、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。 |
| 9 | 単 | 災害対応電動車導入事業 | 通常交付金 | 生活環境課 | ウィズコロナ時代における新たな災害対応スタイルの構築として、台風や地震などの災害時に、避難所等で空気清浄機などの電化製品や携帯電話に電力供給することができる移動式電源を確保するため、公用車にクリーンエネルギー自動車である電動車を導入する。 | R4.8.8 | R5.3.20 | 10,229,820 | 10,129,820 | - | 100,000 | ・移動式電源を活用した空気清浄機などの運用により、避難所等でのクラスター発生数0件をめざす。 ・公用車入替(ガソリン車から電動車)に伴う走行による温室効果ガス排出量の削減率50%(入替前後比)をめざす。 | ○移動式電源の活用:実績なし ○公用車入替による温室効果ガス排出量の削減率:約77%削減 | 電気自動車及び可搬型給電器を導入することにより、災害時の避難所等にて活用できる移動式電源を整備することができた。 ガソリン車から電気自動車へ公用車の入替を行うことにより、走行による温室効果ガスの排出量を約77%削減することができた。 【参考】 温室効果ガス排出量 ガソリン車2台 約0.1992t-CO2/月 電気自動車2台 約0.0459t-CO2/月 |
| 10 | 単 | 都市公園遊具等修繕事業 | 通常交付金 | 道路公園課 | コロナ禍において利用が増加傾向となっている都市公園の老朽化した遊具等の修繕対応にあわせて子どもから年配の方まで幅広い世代の方々に公園を利用していただくため、健康遊具を新規設置し、安全を確保する。 | R4.6.2 | R4.10.18 | 8,918,800 | 8,918,800 | - | - | 公園利用者数 450人/月 | 公園利用者数 450人/月 | 都市公園の老朽化した遊具等の修繕対応にあわせて子どもから年配の方まで幅広い世代の方々に公園を利用していただくため、健康遊具を新規設置し、地元自治会等に周知したことで成果目標の達成につなげることができた。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|--|-------|----------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|---------|---|--|--|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対 象外経費等) (円) | | | |
| 11 | 単 | 留守家庭児童会 環境整備事業 | 通常交付金 | 生涯学習推進室 | 留守家庭児童会保育室床は児童の転倒防止のためカーペットを貼り付けていることから、児童の嘔吐物等を完全に拭き取ることができないため、衛生的な素材の床に改修することで、環境改善を図る。 | R4.6.1 | R5.3.31 | 2,567,400 | 2,567,400 | - | - | 5支援の単位約200名が毎日過ごす保育室における感染症防止策の徹底 | 衛生的な素材の床に改修し、環境改善を図ることで、継続して留守家庭児童会を開所し、留守家庭児童会を必要とする児童に保育を提供することができた。 | 保育室の環境改善を図り、衛生面が向上したことにより5支援の単位で合計192名、年間延べ29,015名が毎日過ごす保育室における感染防止を徹底することができた。 | |
| 12 | 単 | 公共的空間安全・安心確保事業 | 通常交付金 | 中央公民館 | 西鳥取公民館利用者等の感染症拡大防止に配慮し、室内環境改善を図るための機器を導入する。 | R4.4.1 | R5.1.20 | 16,337,200 | 16,337,200 | - | - | 機器の導入により感染症拡大防止に配慮し、室内環境改善を図り、西鳥取公民館でのクラスター発生を0件とする。 | 社会教育施設(西鳥取公民館)における令和4年度クラスター発生件数:0件 | 感染症拡大防止に配慮した機器を導入したことにより、快適な室環境のもと安心して活動を行うことができた。 | |
| 13 | 単 | 地域運営推進事業 | 通常交付金 | 政策共創室 | 地域運営組織及び自治会等の地縁団体を対象に、地域力支援アフターコロナの新生活様式(DX等)の普及啓発を行う。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 386,966 | 386,966 | - | - | 受講者アンケートで「コロナ禍において社会参加の意識向上が図れた」と回答された割合:70% | 受講者アンケートで「コロナ禍において社会参加の意識向上が図れた」と回答された割合:98% | 地域運営組織及び自治会等の地縁団体を対象に、地域力支援研修を行うことにより、アフターコロナの新生活様式(DX等)に対する意識啓発を行うことができた。 | |
| 14 | 単 | 都市圏と阪南をつなぐ、リビング・シフトに対応したシティプロモーション事業(情報発信強化) | 通常交付金 | 政策共創室 | 新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワーク等で浸透しつつある新しい価値観“リビング・シフト”に対応した関係人口の創出・拡大や移住定住の促進を図るため、令和3年度に作成した動画やパンフレット等を活用して、本市のテレワーク環境などを都市圏(地方への移住や二地域居住希望者等)に対して、効果的な媒体での広告掲出等に加え、情報発信を通じ、露出増加に向けた魅力発信活動を行う。 | R4.11.8 | R5.3.10 | 4,730,000 | 4,630,000 | - | 100,000 | ○移住定住ウェブサイトのアクセス件数:1,200件 ○移住定住プロモーション動画の再生回数:1万回 ○テレワークステーションへの企業誘致数:2社以上(令和3年度地方創生テレワーク交付金及び令和4年度デジタル田園都市国家構想推進交付金で整備したテレワーク施設) | ○移住定住ウェブサイトのアクセス件数:104,243件(R5.4.18時点) ○移住定住プロモーション動画の再生回数:13,892回(R5.4.18時点) ○テレワークステーションへの企業誘致数:3社見込み(R5.4.18時点) | 新たに作成した移住定住リーフレットや、地上波放送、YouTube、SNS等で情報発信を行うことに加え、出張移住相談会を実施して、移住定住ウェブサイトや移住定住プロモーション動画の再生への誘導を図ったことで成果目標の達成につなげることができた。 また、転入者は令和3年から103人増加、転出者は令和3年から10人減少しており、移住者の増加や転出抑制に寄与することができた。 【参考】 転入者 令和3年:1,209人、令和4年:1,312人 転出者 令和3年:1,585人、令和4年:1,575人 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課(令和5年度) | 事業概要 | 事業始期 | 事業終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|------------------------|-------|------------|--|---------|---------|-----------|--------------|----------|-----------------------|---|--|---------|
| | | | | | | | | 総事業費(円) | コロナ交付金充当額(円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果(成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額(円) | その他(一般財源や補助対象外経費等)(円) | | | |
| 15 | 単 | 新しいつながりづくりコーディネーター配置事業 | 通常交付金 | 市民福祉課 | コロナ禍による外出自粛の影響で地域活動が停滞し、地域の中での人と人のつながり・交流の機会が大きく減り、高齢者のフレイルの進行、子どもたちを含む多世代の孤立化が深刻になっている。これに対し、「新しいつながりづくりコーディネーター」を配置し、既存の地域活動に感染対策を強化し、デジタル化を含む創意工夫を盛り込んだ新たな形態の地域活動を創出するよう促進する。 | R4.5.11 | R5.3.31 | 4,804,000 | 4,804,000 | - | - | <p>(1)高齢者等の訪問 ・孤立しがちな高齢者、障がい者等への訪問活動 ①新たな担い手として、子ども福祉委員・少年院ボランティアによる訪問 13件(清掃や買い物支援などの生活支援活動) ②子ども福祉委員による訪問活動 14件(清掃や家事支援・訪問かけ)</p> <p>(2)「三密」を避けた形での交流活動の発展・創出 ①農福連携の取り組み ふれ愛福祉農園活動交流会 1回 59人参加 野菜は寄付付き商品として販売(売上は全額、赤い羽根共同募金へ寄付) ②漁福連携・子どもの居場所の取り組み 地域食堂「きよまよっ子食堂」7月～3月 月1回実施 参加者計:761人 夜太キッテン「子ども食堂」4月～3月 月1回実施 参加者計:255人 ③スポーツ交流 37名</p> <p>(3)地域会議等、既存の地域活動での感染対策支援 助言89件 ④ICTを活用した新しいつながりづくりの創出 ①地域でのICT学習会 5か所(5回)</p> <p>この4点についてコロナ禍においても感染対策をしながら訪問・子ども食堂の参加・農福連携・子ども福祉委員・ICTの活用等、創意工夫をしながら、毎月業務を進行。市は報告書にて確認。</p> <p>会議参加 年2回 ・地域に出向いた感染対策のコーディネート ②サロンカフェ等への専門職派遣調整 4か所(保健福祉4圏域)</p> <p>参考:コーディネーターによる年間支援件数 ・住民や行政・専門職との話し合い197回 ・孤立しがちな個人宅へアウトリーチ 24回 ・孤立しがちな高齢者等に関する情報共有会議37回 ・孤立しがちな高齢者等に関する個別支え合い会議(コーディネート含)17回</p> | <p>コロナ禍の中、地域活動や地域の中での人と人とのつながりや交流が減り、高齢者のフレイル予防・子どもを含む多世代の孤立化等問題になっている。 これに対し、社協に委託し「新しいコーディネーター」を派遣し地域活動を行ってきた。</p> <p>感染対策を行ったうえで高齢者の訪問はもちろんのこと、子ども食堂の2つ目が立ち上がり、子ども福祉委員が地域のボランティア活動の活発化などの成果も見られた。</p> <p>また、ICTを利用した活動促進のため、スマホ教室を実施。スマホ技術の習得。その後、スマホを用いてトマト栽培のコンテストをおこなうなど、ICTを使った新しいつながりづくりなどの成果を得られた</p> | |
| 16 | 単 | 生活サポート商品券交付事業 | 通常交付金 | 生活支援課 | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、収入減少や失業等により日常生活に大きな影響を受け、一時的に生活困窮状態に陥っている世帯に対し、商品券を配布することで家計を支援する。 | R4.5.17 | R5.3.31 | 2,789,916 | 2,789,916 | - | - | <p>商品券配布総額:5,400,000円 商品券発行総額:2,460,000円 商品券配布総額:2,400,000円 参加店舗数:200店舗 換金率:92% 事業者満足度:8割</p> <p>商品券発行総額:2,460,000円 商品券配布総額:2,400,000円 (内、商品券換金総額:2,319,000円) 参加店舗数:278店舗 換金率:94%(発行総額に対して) 事業者満足度:68%</p> | <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減や失業等により生活困窮状態に陥った世帯に対し1世帯当たり30,000円の商品券を配布することで、家計を支援することができた。また、阪南市商工会を通じて商品券取扱参加店(以下「事業者」という。)に対し、換金に関する周知を積極的に行った結果、換金率が94%であった。事業者アンケートにおいても、「売上が増加した」と回答した事業者が62%、「事業に参加して満足している」と回答した事業者が68%(不満と回答した事業者はなし)であり、事業者への支援にもつながったと考える。</p> | |
| 17 | 単 | オール阪南コロナフレイル0(ゼロ)運動事業 | 通常交付金 | 介護保険課 | コロナ禍において、不要・不急の外出要請を受け、高齢者のコロナフレイルが進行。オール阪南でコロナフレイルゼロ運動を行う経費。コロナフレイル予防の啓発を行い、専門職が地域の通いの場に出向き、コロナフレイル予防の講話やチェックを行う。 | R4.6.1 | R5.3.31 | 827,455 | 827,455 | - | - | <p>地域の居場所「まちなかサロン・カフェ」や介護予防拠点等に、地域包括支援センターや阪南市社会福祉協議会等の関係機関と連携を図りながら、医療職等の専門職が出向き、コロナフレイルに正しい理解や運動の習慣や人と関わりの重要性等を知ってもらうための講話や実技等を実施し、「健康二次被害」を防止する。</p> <p>地域で活動している校区福祉委員会や自治会、老人クラブを対象に年間延べ27回医療専門職等の派遣を行い、計694人が参加した。その中で、社会福祉協議会とも連携し、「まちなかサロン・カフェフォーラム」を開催し、公共財団法人さわやか福祉財団より講演者を派遣していただき、地域の居場所づくりを担う方に、コロナ禍における全国での活動継続のための工夫等の紹介を行った。また、阪南市内でコロナ禍でも継続して活動している団体代表者からも身近な取り組みについて紹介してもらい、コロナフレイル予防のため居場所の重要性と継続の必要性を周知した。</p> | <p>講座の参加者には、アルコール消毒液付きのボールペンを配布し、感染症対策に留意しながら地域活動を再開していくことの重要性を啓発できた。また、「オール阪南」として、コロナフレイル0運動を推進するため、啓発用ののぼり旗を作成し、本事業の説明を地域で実施したところ、校区福祉委員会でののぼり旗の設置に協力するとの申し出をいただき、官民及び介護医療の多職種が連携してコロナフレイル0運動を市全域に展開することができた。</p> | |
| 18 | 単 | 新たな公共交通利用環境構築事業 | 通常交付金 | 都市整備課 | 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域住民の移動ニーズの変化への対応にあたり、デマンド交通の導入を検討するため、地域の公共交通事業者の支援に加え、新しい生活様式への対応として、デマンド交通システムを利用した2カ月間の実証実験を行う。 | R4.6.1 | R5.3.31 | 6,904,679 | 6,904,679 | - | - | <p>AIデマンド交通利用者数 430人/月</p> <p>AIデマンド交通利用者数 182人/月</p> | <p>事業実施による効果については成果目標を下回ったが、一定の利用があり、新しい生活様式への対応として評価できる点も多数あった。今後については公共交通のあり方として、費用対効果などの課題に対してアプローチが必要である。</p> | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|----------------|-------|----------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|------|--|--|---|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対象外経費等) (円) | | | |
| 19 | 単 | 道路台帳インターネット化事業 | 通常交付金 | 道路公園課 | 道路台帳は現在、カウンターに備え付けているモニターで閲覧者が各自、見るようになっているが、市役所に来庁せずともインターネットで道路台帳を閲覧できるようにし、感染症リスクの軽減を図る。 | R4.7.22 | R5.3.24 | 1,812,800 | 1,812,800 | - | - | インターネット化した道路台帳システムをの利用者200人以上 | 利用者数200人以上 | 会社や自宅からインターネットを通して道路台帳を閲覧できるようになり、感染症リスクの軽減を図ったことで成果目標の達成につなげることができた。 | |
| 20 | 単 | 阪南市プレミアム商品券等事業 | 通常交付金 | まちの活力創造課 | 新型コロナウイルス感染症収束後の市内経済活動の回復をめざし、低迷する個人消費を促し、消費購買力の市外流出を防止するとともに、市内事業者の売上向上を目的とした市独自のプレミアム付き商品券事業を実施する。 | R4.7.6 | R5.3.15 | 99,918,100 | 99,918,100 | - | - | 商品券等発行総額:3億8250万円 参加店舗数:250店舗 換金率:95% 事業者満足度:8割 | 商品券等発行総額:3億8250万円 参加店舗数:294店舗 換金率:99.9% 事業者満足度:8割 | 市内のみで使えるプレミアム分を上乗せした商品券を発行したことで、消費購買力の市外流出を防止するとともに、市内事業者の売上向上ができた。 | |
| 21 | 単 | 保育施設給食費負担軽減事業 | 通常交付金 | こども政策課 | 感染者発生等により臨時休園等をした場合や、児童が感染者または濃厚接触者となった場合等に、令和4年4月以降、欠席日数に応じて給食費の還付を行った保育施設の運営を支援する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 866,146 | 866,146 | - | - | 還付対象となる方へ漏れなく手続きの案内を周知し、必要な支援を行う。還付率(還付対象人数のうち還付した人数の割合)100% | 公立保育所対象者に給食費(主食費・副食費)の還付を行った。主食費延べ128人:21,072円 副食費延べ82人:98,280円 私立認定こども園への還付対象者に事業者へ補助金として交付した。延べ601人:746,794円 | 適切な周知を行い、全ての対象者(100%)に、給食費等について公立保育所対象者への還付、私立認定こども園事業者への補助金交付を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。 | |
| 22 | 単 | 保育料負担軽減事業 | 通常交付金 | こども政策課 | 保育施設が感染者発生等により臨時休園等をした場合や、児童が感染者または濃厚接触者となった場合等に、令和4年4月以降、欠席日数に応じて保育料の還付を行う。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 443,120 | 443,120 | - | - | 還付対象となる方へ漏れなく手続きの案内を周知し、必要な支援を行う。還付率(還付対象人数のうち還付した人数の割合)100% | 公立保育所(保育料)還付延べ49人:443,120円 | 適切な周知を行い、全ての対象者(100%)に、公立保育所児童分の保育料還付を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|----------------------|-------|----------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-------------------------------|---|---|---|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) | その他(一般財源や補助対 象外経費等) (円) | | | |
| 23 | 単 | 私立教育施設給食費負担軽減事業 | 通常交付金 | こども政策課 | 感染者発生等により臨時休園等をした場合や、児童が感染者または濃厚接触者となった場合等に、令和4年4月以降、欠席日数に応じて給食費の還付を行った私立教育施設の運営を支援する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 212,460 | 212,460 | - | - | 還付対象となる方へ漏れなく手続きの案内を周知し、必要な支援を行う。還付率(還付対象人数のうち還付した人数の割合)100% | 私立認定こども園5園、私立幼稚園2園を運営する事業者への運営事業費として補助金の交付を行った。 | 新型コロナウイルス感染や濃厚接触者になったことに伴い欠席したすべての児童への手続き等の適切な周知を行うことができた。還付の対象となるすべての対象者(100%)に、欠席日数に応じて給食費の還付を行うことができるよう事業を行った事業者に対し、教育の質を維持しつつ、継続して事業実施が行えるよう補助金の交付を行うことができた。 |
| 24 | 単 | 修学旅行中止等に伴うキャンセル料補助事業 | 通常交付金 | 教育総務課 | 新型コロナウイルス感染症の影響により市内公立小中学校の修学旅行を中止したこと等に伴い発生したキャンセル料等の経費について、保護者の経済的な負担を軽減するため、市が補助する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 597,590 | 597,590 | - | - | 新型コロナウイルス感染症の影響により市内公立小中学校が修学旅行を中止したこと等により発生したキャンセル料の経費について、市が補助を行うことで、保護者の経済的な負担が軽減する。補助対象経費に対する補助金額の割合:100% | 市内公立中学校1校の修学旅行中止等に伴うキャンセル料597,590円を補助した。 | 保護者の経済的負担を軽減した。 |
| 25 | 単 | 文化芸術活動の継続支援事業 | 通常交付金 | 生涯学習推進室 | 市民の文化活動を支援し、停滞している市民活動の活性化を図るため、文化・芸術イベントを中止、延期した団体等に対して、文化センター使用料を助成する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,239,750 | 1,239,750 | - | - | 文化芸術活動の中止や延期を余儀なくされている、文化芸術団体活動を行う市民600名の活動を支援することができる。 | コロナ禍により、文化・芸術イベントを中止、延期した団体等に対して、文化センターの大ホール使用料を助成することにより、市民の文化芸術活動の再開を促した。20団体に対して助成することを想定し、13団体から応募があった。 | 停滞していた市民の文化活動を支援することができ、市民の文化活動の再開を図ることができた。文化芸術活動を行う団体は、新型コロナウイルスの影響により、狭い場所では活動ができない団体が多かったが、広い大ホールで活動が可能になったことで、有意義な活動になったと好評を得ることができた。各30名×20団体=600人の市民活動を支援する計画だったが、結果として13団体4,833人の活動を支援することができた。 |
| 26 | 単 | 幼稚園支援員配置事業費(コロナ対策分) | 通常交付金 | こども政策課 | 新型コロナウイルスによる園児の園生活に係る不安の解消及び感染予防のための幼稚園施設の消毒作業等の事務補助を行う幼稚園支援員を全幼稚園(2園)に配置する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 804,213 | 804,213 | - | - | 新型コロナウイルス感染症の陽性者の割合が前年度比-50% | 公立幼稚園2園に各1名幼稚園支援員を配置(3時間) | 幼稚園施設の消毒作業等を行ったことで、より良い衛生的な教育環境で事業の実施をすることができた。加え、幼稚園支援員を配置したことで、教員がより一層幼児への指導等に注力することができた。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|----------------|-------|------------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-------------------------------|--|---|---|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) | その他(一般財源や補助対 象外経費等) (円) | | | |
| 27 | 補 | 保育対策総合支援事業費補助金 | 通常交付金 | こども政策課 | 市内保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策を継続し保育を実施するため、購入する感染症予防用の備品、消耗品の費用を支援する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 5,199,288 | 2,600,288 | 2,599,000 | - | 新型コロナウイルス感染症の陽性者の割合が前年度比-50% | 市内保育施設(公立保育所2所・私立認定こども園5園・認可外保育施設5施設)に新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入に対して支援を行った。 | 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、保育・事業等を実施している施設を支援することができた。 |
| 28 | 補 | 子ども・子育て支援交付金 | 通常交付金 | こども支援課 こども政策課 | 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)、地域子育て支援事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業の事業所が新型コロナウイルス感染症対策を継続し事業を実施するため、感染症予防用の備品、消耗品購入の費用、消毒にかかる費用を支援する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 3,650,494 | 1,216,494 | 1,217,000 | 1,217,000 | 新型コロナウイルス感染症が原因で事業を休止した回数 0回 | 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)300千円 地域子育て支援事業600千円 施設消毒等の業務を委託契約に加えることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った環境の中で事業を実施できた。 【こども支援課】 【一時預かり事業】 桃の木の森こども園 私立幼稚園2園 【延長保育事業】 私立認定こども園5園 公立保育所2所 新型コロナウイルス感染症対策を継続し事業を実施するため、感染症予防用の備品、消耗品購入の費用、消毒にかかる費用に対しての支援を行った。 【こども政策課】 | 感染対策を講じながら事業を継続的に提供していくための経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症が原因で事業を休止することなく継続して事業を実施することができた。【こども支援課】 感染対策を講じながら事業を継続的に提供していくための経費を補助することにより、保育サービスの質を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症が原因で事業を休止することなく継続して事業を実施することができた。【こども政策課】 |
| 29 | 補 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 通常交付金 | 教育総務課 | 児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な消耗品費・備品の購入を支援する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 13,555,855 | 6,778,855 | 6,777,000 | - | 児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な消耗品、備品を購入する。 | 学校の感染対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な消耗品、備品の購入を支援した。 | 児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な消耗品費・備品の購入を支援した。 |
| 30 | 補 | 教育支援体制整備事業費交付金 | 通常交付金 | こども政策課 | 市内の公立幼稚園の消毒液・マスク等の保健衛生用品の購入に係る費用を支援する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 999,937 | 500,937 | 499,000 | - | 新型コロナウイルス感染症の陽性者の割合が前年度比-50% | 公立幼稚園2園に保健衛生用品等の購入に対して支援を行った | 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業等を実施している施設を支援することができた。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|-------------------|-------|--------------------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-----------|---|--|--|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対 象外経費等 (円)) | | | |
| 31 | 補 | 子ども・子育て支援交付金 | 通常交付金 | 生涯学習推進室 | 放課後児童クラブ(留守家庭児童会)の運営にあたり、感染症対策を徹底しつつ継続して事業の運営を行う。 | R4.6.1 | R5.3.31 | 4,894,894 | 1,632,894 | 1,631,000 | 1,631,000 | 16支援の単位(約600名)に対する感染症防止策の徹底 | 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、消毒液等の衛生用品の購入し、感染症対策を徹底したことで、継続して保育を提供することができた。 | 祝日・日曜・年末年始を除く293間日中、市内の感染が拡大した期間における最大4日間を除いて、留守家庭児童会を開所することができ、16支援の単位で合計522名、年間で延べ80,324名が過ごす保育室における感染防止を徹底することができた。 | |
| 32 | 補 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 通常交付金 | シティプロモーション推進課 | 【阪南市の遊休施設を活用した企業誘致・移住促進・テレワーク受入環境整備事業】 東京圏や大阪都市圏等の離れて働く方に対するサードプレイスづくりの支援として、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、遊休施設(空き家等)を活用したサテライトオフィス等を整備することで、都市圏等の密集地での勤務の回避を可能とし、感染リスクの軽減を図る。 | R4.4.12 | R5.3.31 | 16,056,000 | 8,028,000 | 8,028,000 | - | 遊休施設(空き家等)を活用したサテライトオフィス等を整備し、市外の企業を本市へ勧誘する。 サテライトオフィス等を利用する企業 3社 サテライトオフィス等施設の利用者数 未定(プロポーザルでの決定事業者の提案内容によるため) | ○遊休施設(空き家)を活用したサテライトオフィスの整備が完了し、R5.3よりプレオープン。 ○サテライトオフィスを利用する市外企業:R5年度中の目標は4社に対し、2社(R5.5.2時点) ○サテライトオフィスの利用者数:R5年度中の目標540名に対し、6名(R5.5.2時点) | 遊休施設(空き家)を活用したサテライトオフィスの整備が完了し、また、企業マッチング・視察ツアー等のプロモーション活動を実施したことで、目標に近い成果をあげることができた。 | |
| 33 | 補 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 通常交付金 | 政策共創室 | 【地域DX推進事業】 自治会連合会等の地域団体が、新しい生活様式を取り入れながら感染防止と地域活動の両立を図ることができるよう、本市と自治会連合会等の地域団体及び事業者との協定を締結し、5地区程度のモデル地区において、スマートフォンやタブレットを活用した「地域デジタル支援アプリ」である電子回覧板を導入する。 また、地域デジタル支援アプリでは対応できないオンライン会議などについて、コロナ禍においても市民活動が活発にできるよう、市民活動・地域交流の拠点や市民活動のコーディネーター役を担う地域交流館(市民活動センター含む)にオンラインやリモートで活動ができる環境を整備する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,056,585 | 1,028,293 | 1,028,292 | - | ○地域デジタル支援アプリの加入世帯数:1,000世帯 ○地域デジタル支援アプリの利用者満足度:70% ○地域交流館(市民活動センター含む)においてオンラインやリモートで活動した件数:10件 ○地域交流館(市民活動センター含む)においてオンラインやリモートの利用者満足度:70% | ○地域デジタル支援アプリの加入世帯数:32世帯 ○地域デジタル支援アプリの利用者満足度:32% ○地域交流館(市民活動センター含む)においてオンラインやリモートで活動した件数:14件 ○地域交流館(市民活動センター含む)においてオンラインやリモートの利用者満足度:64% | 施設にオンライン環境を整備することで、できる限りの人との接触機会を制限できるリモート会議の実施に活用できた。また、リモート会議だけでなく、WEB検索や映像視聴など、コロナ禍においても活発な市民活動に寄与することができた。また、地域デジタル支援アプリを導入することにより、コロナ禍においても、地域活動において継続して情報提供することができるシステム構築に寄与することができた。 | |
| 34 | 補 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 通常交付金 | 中央公民館 (生涯学習推進室、政策共創室) | 【公共施設の使用申請等オンライン化事業】 市民生活のデジタル化推進と施設窓口での申込時の受付者と申込者との接触時間を減少させ、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐことも期待できることを含めた利用者の利便性向上を図るため、公民館(尾崎・東鳥取・西鳥取)、スポーツ施設(総合体育館、中央運動広場、市立テニスコート、桑畑総合グラウンド(テニスコート含む)、光陽台グラウンド)、文化センター、地域交流施設、市民活動センターの使用申請等について、キャッシュレス決済を含むオンライン申請ができる「公共施設の予約システム(クラウド型)」を新たに導入する。 | R4.6.7 | R5.3.31 | 18,150,000 | 9,075,000 | 9,075,000 | - | ○予約システム登録の公共施設利用者数:224,000人 ○「スマホ講座」等の参加者数:160人 ○利用申込窓口以外の割合:5% ○予約システムの利用者満足度:70% | ○予約システム登録の公共施設利用者数:285,642人(達成) ○「スマホ講座」等の参加者数:165人(達成) ○利用申込窓口以外の割合:2.7%(未達成) ○予約システムの利用者満足度:73.3%(達成) | ○予約システム登録の公共施設利用者数:限定的と思われるが、利用者拡大に付与したものと考える。 ○「スマホ講座」等の参加者数:予約システム使用者の拡大につながったものと認識する。 ○利用申込窓口以外の割合:令和4年度の予約システムの実働が短期間であったため達成しなかったものと思われる。次年度以降は、目標達成可能と考える。 ○予約システムの利用者満足度:73.3%(達成) | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|-----------------------|-------|----------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|------------|---|--|---|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対 象外経費等) (円) | | | |
| 35 | 単 | 高齢者インフルエンザ予防接種促進事業 | 通常交付金 | 健康増進課 | 個人のインフルエンザの発症や重症化を予防するとともに、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、高齢者の命を守り、医療提供体制の負担軽減にも資する。 | R4.10.15 | R5.3.31 | 50,971,800 | 31,716,337 | - | 19,255,463 | 高齢者インフルエンザ予防接種接種率の向上(70%) | 対象者17,698人に対し、11,000人の接種があり(R5.5.10現在確認)、接種率は62.2%となった。 | 目標の接種率は達成しなかったが、令和3年度の接種率(56.3%)より接種率の向上が認められ、個人のインフルエンザの発症や重症化を予防するとともに、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、高齢者の命を守り、医療提供体制の負担軽減にもつながったと考えられる。 | |
| 36 | 単 | 雇用対策会計年度任用職員募集 | 通常交付金 | 秘書人事課 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、失業者や内定取消者を対象とした雇用創出支援(4名分) | R4.4.1 | R5.3.31 | 7,803,000 | 7,800,000 | - | 3,000 | 4名採用により、雇用促進を図る。 | 4名応募に対し、4名採用 | 一般事務補助員2名、幼稚園臨時講師1名、一般事務補助員(専門職)1名と職種にとらわれず専門職職員も任用し、雇用創出に貢献することができた。 | |
| 37 | 単 | 保険年金課カウンター自動窓口受付機設置事業 | 通常交付金 | 保険年金課 | 新型コロナウイルス感染症の防止対策として、保険年金課カウンターに自動窓口受付機を設置し、来所者の待機列を整理することで人の密を避ける。 | R4.6.23 | R4.12.20 | 940,500 | 940,500 | - | - | 3つの班に分かれる業務を、受付時に明確に仕分けすることにより、待機列を整理し、手続にかかる時間を短縮する。 1人当たりの短縮時間 30秒×80人/日 | 受付時の待機列を整理したことによる手続きの短縮時間：30秒×66人/日=33分(R5.4.24時点) | 自動窓口受付機を設置したことにより、来所者の動線の整理及びソーシャルディスタンスを確保することができ、密集、密接を回避することができた。 | |
| 38 | 単 | 遠隔会議システム機器導入事業 | 通常交付金 | 議会事務局庶務課 | 新型コロナウイルス感染症対策として、またオンラインを活用した新しい働き方の一つとして、議会でのオンライン委員会等の開催することが可能となるよう、必要機器の整備を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策として、傍聴席に透明アクリルパーテーションを設置する。 | R4.9.16 | R5.1.30 | 462,720 | 462,720 | - | - | 遠隔会議が可能となることから、本会議以外の議会に関する会議において、活用していく。 (会議回数：年4回程度を目標) | 現在、遠隔会議の開催に向け、機器等のテストを実施中。令和5年度から本格的に運用予定。 パーテーションの設置により、委員会の傍聴をこれまでの別室での音声傍聴から同室内での傍聴を可能とした。 | 遠隔会議については、非常時等においても、リモート開催ができることにより、議会運営の効率化及び議会活動の活性化が図れるものと考えられる。 パーテーション設置による委員会の同室傍聴については、同室傍聴をされた市民からも、委員及び理事者の気持ち伝わりやすく、好評を得ていることから、本市議会が推進する開かれた議会へ向けた取組が進められたと考える。 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|---|-------|----------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|---------|---|---|---|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対 象外経費等 (円)) | | | |
| 39 | 単 | 財務会計電子決 裁導入事業 | 通常交付金 | 行財政構造改革推進 室 | 新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会低減及 び、リモートでの伝票処理を目的に、従来の伝票の紙決 裁の運用から電子決裁での運用を可能とするため、財 務会計システムを改修する。 | R4.9.2 | R5.3.11 | 11,836,990 | 11,836,990 | - | - | 約3万6,000件の伝票を 電子決裁にて運用し、人 と人の接触機会を低減し、 新型コロナウイルス感染症 拡大防止に努める。 | 年間約3万6,000件ある伝票のう ち、大半の伝票について、電子決裁 にて運用 | 電子決裁での運用により、人と人の接触機会が低減され、新型コロ ナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 | |
| 40 | 単 | 学校給食におけ る地場産品利用 促進補助事業 (R3年補正分) | 通常交付金 | 学校給食センター | 地場産品を活用した安全・安心の学校給食提供を通じ た食育を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症 の影響により消費が低迷した地元産食材の消費拡大・ 地産地消を図る。 | R4.9.1 | R5.3.27 | 7,301,469 | 6,611,622 | - | 689,847 | 価格変動に注視し、小学 校では12品目、中学校で は10品目を目標とする。 | 小学校では9品目、中学校では7品 目の地場産品を利用した。 | 地場産品を活用し安全・安心の学校給食提供をし、新型コロナウイル ス感染症の影響により消費が低迷した地元産食材の消費拡大・地産 地消一助となった。 | |
| 41 | 単 | 観光イベント等新 型コロナウイルス 対策事業 | 通常交付金 | まちの活力創造課 | 新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、ピーチバ レーややぐらパレード等の観光イベントを実施するこ とで、コロナ対策と観光誘客の両立を図る。 | R4.9.20 | R5.3.31 | 4,911,181 | 4,911,181 | - | - | 観光誘客数:5,000人 | 主要イベントにおける観光誘客数: 14,000人 (内訳) ピーチバレー:1,000人 やぐらパレード:10,000人 カキフェスティバル:3,000人 | アルコール消毒液等の感染対策に必要な消耗品により、コロナ禍にお いても事業実施できただけでなく、誘客も十分にできた。 | |
| 42 | 単 | 指定管理施設運 営支援事業(文 化センター分・社 会体育施設分) | 通常交付金 | 生涯学習推進室 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた文化芸術 施設及び社会体育施設に対し、今後の文化芸術活動、 生涯スポーツ活動の再開・振興を図るため、支援金を交 付し運営面での支援を行うことで、安定した市民サー ビスの提供を継続する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 11,195,000 | 11,195,000 | - | - | 施設の感染症防止対策を 支援することで、施設での クラスター発生数0件をめ ざす。 | 文化芸術施設及び社会体育施設に おける令和4年度クラスター発生件 数:0件 | 検温器の設置やアルコール消毒液の設置等の感染症防止対策を徹 底したことにより、令和4年度文化芸術施設及び社会体育施設におい てクラスターは発生しなかった。 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|-----------------------------|-------|----------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|------|---|---|---|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対象外経費等) (円) | | | |
| 43 | 単 | 指定管理施設運営支援事業(公民館分) | 通常交付金 | 中央公民館 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた社会教育施設(公民館)に対し、今後の公民館活動の再開・振興を図るため、支援金を交付し運営面での支援を行うことで、安定した市民サービスの提供を継続する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 821,000 | 821,000 | - | - | 施設の感染症防止対策を支援することで、施設でのクラスター発生数0件をめざす。 | 社会教育施設(公民館)における令和4年度クラスター発生件数:0件 | 検温器の設置やアルコール消毒液の設置等の感染症防止対策を徹底したことにより、令和4年度社会教育施設(公民館)においてクラスターは発生しなかった。 | |
| 44 | 単 | 教育・保育施設物価高騰対策給食費支援事業(R3補正分) | 通常交付金 | こども政策課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた教育・保育施設の利用者の令和5年1月分から令和5年3月分までの給食費等を支援する。 | R5.1.1 | R5.3.31 | 4,738,593 | 4,738,593 | - | - | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた教育・保育施設を利用する対象者全員の給食費等の支援を行う。 | ・私立認定こども園5園、私立幼稚園2園(3~5歳児) 延べ806名 給食費等の支援 ・公立保育所2所、私立認定こども園5園(0~2歳児) 延べ239人 給食費等の支援 ・公立幼稚園2園 延べ396人 おやつ代等の給食費等の支援 ・公立幼稚園2園(3~5歳児) 延べ1279名 給食費等[ランチ]の支援 | 公立保育所、公立幼稚園、私立認定こども園、私立幼稚園に通っている児童へ給食費等の支援を行ったことで、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。 | |
| 45 | 単 | QRコード決済ポイント還元事業 | 物価高騰分 | まちの活力創造課 | 原油高や物価上昇の影響により、市内経済の停滞が懸念される中、消費喚起を促すことで、市内経済の活性化を図るため、QRコード決済の導入を促進し、ポイント還元を行う。 | R4.8.26 | R5.3.16 | 46,455,933 | 46,455,933 | - | - | ・QRコード決済利用額: 対事業開始前比20%増 ・auPAY:360%増(8,831,560円→40,914,553円) ・d払い:210%増(9,393,773円→29,211,002円) ・Paypay:226%増 | 小規模店舗のみを対象としたことで、消費喚起を促し市内経済の活性化により、事業者支援ができた。 紙の商品券事業の実施期間が重なっていたこともあり、大きな混乱なく市内のキャッシュレス推進・デジタル化ができた。 | | |
| 46 | 単 | 阪南市児童手当等上乗せ臨時給付金(物価高騰分) | 物価高騰分 | こども支援課 | コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別の給付金を給付する。 | R4.6.23 | R5.3.31 | 57,242,097 | 57,242,097 | - | - | 申請のあった要件該当者に対し、申請の翌月末に支給する。 | 申請不要・申請:3,293件 支給:3,292件 却下:1件 申請の翌月または書類不備補完後の翌月に臨時給付金を支給した。 | 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、臨時給付金の支給により、原油価格や物価高騰により影響を受けている子育て世帯を支援することができた。 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業始期 | 事業終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|----------------------------------|-------|----------------|--|---------|----------|-------------|----------------------|--------------|---------|---|---|--|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対象外経費等) (円) | | | |
| 47 | 単 | 原油高騰対策に係る交通事業者支援金(物価高騰分) | 物価高騰分 | 都市整備課 | 阪南市内路線バス及びタクシーなど地域公共交通を運営する事業者に対し、燃料価格高騰による影響緩和措置及び経営支援として、影響額を一部助成する。 | R4.4.1 | R5.3.24 | 688,000 | 688,000 | - | - | 燃料価格高騰等の影響により、運行休止となった市内公共交通事業者数が0社。 | 燃料価格高騰等の影響により、運行休止となった市内公共交通事業者数が0社。 | 阪南市内路線バス及びタクシーなど地域公共交通を運営する事業者2社に対し、燃料価格高騰による影響緩和措置及び経営支援として、影響額を一部助成を実施し、支援を行うことができた。 | |
| 48 | 単 | 阪南市新型コロナウイルス対策漁業経営継続支援補助金(物価高騰分) | 物価高騰分 | 河川農水課 | 新型コロナウイルスにより影響を受けている漁業活動において、各漁業協同組合に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援することで、本市の重要な産業である漁業の経営継続を図る。 | R4.8.22 | R4.11.22 | 6,400,000 | 6,400,000 | - | - | 登録されている漁船に対して100%補助する | 令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、市内3漁組へ登録されている160隻に対して燃油費用及び維持管理費として一律40,000円を支給した。 | 市内3漁組へ登録されている漁船1隻あたり40,000円の燃油費用及び維持管理費用を支援したことにより、漁労所得の向上を図れた。 | |
| 49 | 単 | 水道料基本料の減免(R3補正分) | 通常交付金 | 下水道課 | コロナ禍における原油価格や物価高騰により、家庭(家事用)については、家計への影響に対する生活支援として、水道料金基本料金の半額を3ヶ月分減免する。また、企業(営業用、工場用及び湯屋用)については、経済負担の軽減として、水道料金基本料金の全額を3ヶ月分減免する。 | R4.7.1 | R4.12.27 | 8,772,885 | 8,772,885 | - | - | 対象件数(見込) ○家事用:24,000件 ○営業用・工場用:800件 ○湯屋用:1件 ○区域外給水受水者:1件 | 減免件数(3か月分合計) ○家事用:64,678件 ○営業用・工場用:2,259件 ○湯屋用:3件 ○区域外給水受水者:3件 | コロナ禍における原油価格や物価高騰による家計及び企業への経済負担の軽減に寄与した。 | |
| 50 | 単 | 物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減補助事業 | 通常交付金 | 学校給食センター | 栄養バランスや量を保った学校給食を実施することを目標としつつ、物価高騰の中、保護者への給食費の負担軽減も併せて目標とする。 | R4.9.1 | R5.3.22 | 1,242,789 | 1,122,979 | - | 119,810 | 物価高騰に伴い、給食法第11条第2項に基づく給食費の保護者負担増額を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用により現在の給食費(1食250円)の維持を目標とする。 | 栄養バランスや量を保った学校給食を実施し、物価高騰した食材に対して補助を行った。 | 物価高騰の対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給食費(1食250円)を維持できた。 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業始期 | 事業終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|-----------------------------------|-------|----------------|--|----------|---------|-------------|----------------------|--------------|------|-----------------------------|---|--|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対象外経費等) (円) | | | |
| 51 | 単 | 阪南市新型コロナウイルス対策農業者支援補助金 | 重点交付金 | 河川農水課 | コロナ禍とエネルギー等の物価高騰の影響を受けている認定農業者及び畜産業者に対して、肥料及び飼料の費用を支援する。 | R5.1.13 | R5.3.31 | 11,200,000 | 11,200,000 | - | - | 国版及び大阪版認定農業者に対して100%交付 | 令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、国版及び大阪版認定農業者23人の内22人に対して燃油費及び維持管理費として一律10万円、畜産業者に対して牛1頭につき一律5万円を支給した。(1人は既に耕作を辞めていたため支給していない。) | 国版及び大阪版認定農業者に対して1人あたり10万円、畜産業者に対して牛1頭あたり5万円の燃油費用及び維持管理費用を支援したことにより、農労所得の向上を図れた。 | |
| 52 | 単 | 阪南市新型コロナウイルス対策漁業経営継続支援補助金(重点交付金分) | 重点交付金 | 河川農水課 | コロナ禍とエネルギー等の物価高騰の影響を受けている漁業活動において、各漁協に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援する。 | R4.12.5 | R5.3.3 | 7,584,000 | 7,584,000 | - | - | 登録されている漁船に対して100%補助する | 令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、市内3漁組へ登録されている158隻に対して燃油費用及び維持管理費として一律48,000円を支給した。 | 市内3漁組へ登録されている漁船1隻あたり48,000円の燃油費用及び維持管理費用を支援したことにより、漁労所得の向上を図れた。 | |
| 53 | 単 | 物価高騰対策支援補助金(教育・保育施設分) | 重点交付金 | こども政策課 | コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた教育・保育施設に対し、必要な経費(補助金)を支援する。 | R4.11.1 | R5.3.31 | 9,500,000 | 9,500,000 | - | - | 交付対象の全施設への交付 | 私立認定こども園5園 私立幼稚園2園 認可外保育施設5施設 交付対象の全事業者に補助金を交付 | コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた交付対象のすべての教育・保育施設に対し、水道を除く光熱水費、燃料費、賄材料費、委託料などの必要経費に対して補助金を交付したことで、教育・保育サービスの質を維持しながら、事業の継続ができるよう支援を行うことができた。 | |
| 54 | 単 | 阪南市児童手当等上乗せ臨時給付金(重点交付金分) | 重点交付金 | こども支援課 | コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別の給付金1万円を給付する。 | R4.10.24 | R5.3.31 | 58,656,465 | 58,656,465 | - | - | 申請のあった要件該当者に対し、申請の翌月末に支給する。 | 申請不要・申請:3,386件 支給:3,384件 却下:2件 申請の翌月または書類不備補完後の翌月に臨時給付金を支給した。 | 臨時給付金の支給により、コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | |
|----|-------|-------------------------------|-------|----------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|----|---------|----------------------------------|---|--|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) | |
| | | | | | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) |
| 55 | 単 | 学校給食地場産品利用促進補助事業(重点交付金分) | 重点交付金 | 学校給食センター | 学校給食の食材費については、コロナ禍と食料品価格等の物価高騰により影響を受けたことから、給食費の値上げが検討される中、値上げせず、かつ、食材の種類や提供量を変えず、学校給食の質を維持することを目的とし、保護者から預かった学校給食の食材費を阪南市学校給食会を取り扱い、それが子育て世帯負担の軽減につながるため阪南市学校給食会へ地場産品を活用した食材費について支援する。地域地場産品を取扱う事業者から地元産食材を発注することで、安全・安心の学校給食提供を通じた食育を推進することに加え、地元産食材の消費拡大・地産地消を図る。 | R4.9.1 | R5.3.27 | 5,145,752 | 4,660,954 | - | 484,798 | 価格変動に注視し、小学校で3品目を目標とする。 | 小学校で9品目の地場産品を利用した。 | 地場産品を活用し安全・安心の学校給食提供をし、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷した地元産食材の消費拡大・地産地消一助となった。 |
| 56 | 単 | 阪南市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金(重点交付金分) | 重点交付金 | 都市整備課 | コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた阪南市内路線バス及びタクシーなど地域公共交通を運営する事業者に対し、燃料価格高騰による影響緩和措置及び経営支援として、影響額を一部助成する。 | R5.1.1 | R5.3.24 | 412,000 | 412,000 | - | - | 阪南市内路線バス1社及びタクシー会社1社に対して助成を実施する。 | 阪南市内路線バス1社及びタクシー会社1社に対して助成を実施する。 | 阪南市内路線バス及びタクシーなど地域公共交通を運営する事業者2社に対し、燃料価格高騰による影響緩和措置及び経営支援として、影響額を一部助成を実施し、支援を行うことができた。 |
| 57 | 単 | 物価高騰対策支援補助金(介護保険サービス事業所分) | 重点交付金 | 介護保険課 | コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険サービス事業所に補助金を支給し、事業所の負担を軽減し事業の継続を支援する。 | R4.11.28 | R5.3.31 | 17,291,172 | 17,291,172 | - | - | 交付対象の全事業所への交付 | 対象となる78事業所のうち、74事業所に対して居宅事業所は20万円、(入所)施設事業所は40万円をそれぞれ新エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業所の負担を軽減するための応援給付金として支給した。 | 新エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながら、事業を継続して実施している介護サービス事業所の支援を行った。 |
| 58 | 単 | 物価高騰対策支援補助金(障害福祉サービス事業所分) | 重点交付金 | 市民福祉課 | コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所に補助金を支給し、事業所の負担を軽減し事業の継続を支援する。 | R4.11.17 | R5.3.29 | 8,685,983 | 8,685,983 | - | - | 交付対象の全事業所への交付 | 48事業所を対象として予算を組み、令和4年10月1日現在で阪南市に住所を所有している事業所は45事業所であったため、交付申請書を送付した結果、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所43事業所に対し、1事業所20万円の交付金を支給し、事業所の負担を軽減し事業の継続を支援した。 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けていた事業所は、この交付金を活用することで、安定した事業運営することが出来たと評価を得た。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業始期 | 事業終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | |
|----|-------|----------------|-------|----------------|--|---------|---------|-------------|----------------------|---------|-----------|-----------------------------------|--|---|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) | |
| | | | | | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) |
| 59 | 補 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 通常交付金 | 健康増進課 | 先天性風しん症候群の抗体検査を行うことで発生を予防し、医療機関の負担を軽減することにより、新型コロナウイルスに係る医療リソースを確保することを目的とする。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 610,325 | 152,000 | - | 458,325 | 風しん抗体検査受検者数の増加(年間200人受検) | 風しん抗体検査受検者数(令和4年度実施見込み数)101人 | 新たに風しんの抗体を保有しているか確認できた人数が101人(見込み)あり、発生を予防することで医療機関の負担を軽減し、新型コロナウイルスに係る医療リソースを確保できたと考えられる。 |
| 60 | 補 | 地域少子化対策重点推進交付金 | 通常交付金 | こども支援課 | コロナ禍において、対面によることなく子育てに関する情報を提供できるよう、容易に本市の子育て情報サイト「はんなんDEあんしん子育てサイト」にアクセスできるQRコードを印刷したマグネットシートをお子様の出生時に配布するとともに、同サイトの時点修正を行い充実を図る。 | R4.6.10 | R5.3.31 | 298,500 | 115,680 | 144,000 | 38,820 | お子様の出生時、その保護者全員に対し、マグネットシートを配布する。 | 令和4年8月～令和5年3月の出生届提出者165人に対し、マグネットシートを配布した。 | 本市の子育て情報サイト「はんなんDEあんしん子育てサイト」にアクセスできるQRコードを印刷したマグネットシートをお子様の出生時に配布することにより、子育て世帯が同サイトを通じて本市の最新の子育て支援情報を容易に取得できるようになった。 |
| 61 | 単 | 教育ICT環境整備事業 | 通常交付金 | 教育総務課 | 新型コロナ感染症による臨時休校、分散登校などの状況でも家庭学習などの児童生徒の学びを保障するため、タブレット端末で行う授業支援ソフトを導入し、コロナ禍におけるICT教育の推進を図る。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 9,750,598 | 7,964,990 | - | 1,785,608 | 目標値:教員のソフト利用率70%以上 | 新型コロナ感染症による臨時休校、分散登校などの状況でも家庭学習などの児童生徒の学びを保障するため、タブレット端末で行う授業支援ソフトを導入した。 | 導入初年度として教員の利用率は約40%に留まったが、継続的に利用することで教員の支援ソフトのノウハウが蓄積し、多くの児童生徒が臨時休校、分散登校などに備えた環境を整えることができた。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | | | |
|----|-------|--------------------------|-------|---------------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-----------|---|---|--|---------|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 国庫補助額 (円) | | 内訳 | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | | | その他(一般財源や補助対 象外経費等 (円)) | | | |
| 62 | 単 | 公共的空間安全・安心確保事業 | 通常交付金 | 秘書人事課 | 密閉・密集・密接を回避し、職員採用試験での新型コロナウイルスの感染リスクを軽減する。 | R4.6.17 | R5.3.31 | 1,137,400 | 1,137,400 | - | - | WEB申込人数:198人 WEB申込者のうちテストセンター受験者:110人 対面接触の機会をなくすことで感染リスクを抑制する。 | WEB申込人数:116人 WEB申込者のうちテストセンター受験者:110人 | WEB申込:目標比58.6% テストセンター受験者:目標比100% WEB申込により対面接触の機会をなくし、受験者を始め職員への感染リスクを抑制することができた。 | |
| 63 | 単 | 本庁舎及び庁舎分館におけるダイヤルインの導入事業 | 通常交付金 | 総務課 | 市役所本庁舎及び庁舎分館にダイヤルインを導入することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した電話問い合わせの混雑の解消を図る。 | R4.12.9 | R5.3.19 | 3,047,990 | 3,047,990 | - | - | ダイヤルインを導入することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した電話問い合わせによる代表電話の混雑を解消するため、外線着信の50%をダイヤルインに着信することをめざす。 | 代表電話の着信件数が約20%減少 | 広報誌、ウェブサイト及び各課からの案内により事業者や市民にダイヤルインが徐々に周知され、時間帯によっては代表電話の混雑はみられるものの、恒常的な混雑は解消できつつある。 今後も広報誌や各課からの案内によるダイヤルインの周知を行い、成果目標達成に向けて引き続き取り組んでいきたい。 【参考】 令和5年1月の1日当たりの代表電話着信数平均:455件 令和5年2月の1日当たりの代表電話着信数平均:433件 令和5年3月の1日当たりの代表電話着信数平均:368件 令和5年4月の1日当たりの代表電話着信数平均:355件 | |
| 64 | 単 | 図書館パワーアップ事業(移動図書館の充実) | 通常交付金 | 生涯学習推進室 (R4:図書館) | コロナ禍における新たな生活様式に対応し、図書館まで来館することなく、屋外で図書の利用ができる移動図書館用図書を充実する。 | R4.4.1 | R4.12.9 | 6,692,590 | 2,503,012 | - | 4,189,578 | ○移動図書館貸出冊数の前年度比10%増 | 令和4年度の移動図書館貸出冊数は7,027冊。 (前年度:貸出冊数4,114冊) 前年度比170%増となった。 | 図書館まで来館することなく、自宅近くの屋外で図書を利用できる、感染リスクの低い移動図書館車の利用推進のため、資料の充実を図ることができた。 | |
| 65 | 単 | 図書館パワーアップ事業(電子図書館機能の充実) | 通常交付金 | 生涯学習推進室 (R4:図書館) | コロナ禍における新たな生活様式に対応し、図書館まで来館することなく、図書の利用ができる電子図書館コンテンツを充実する。 | R5.1.30 | R5.3.31 | 4,000,000 | 4,000,000 | - | - | ○電子コンテンツ利用冊数の前年度比10%増 | 令和4年2月運用開始し、新たに約1,400点の電子書籍を購入した。 令和4年度の2か月平均貸出数は1,017点。 (前年度:貸出数865点) 前年度比17%増となった。 | 来館せずに資料を利用できる、電子図書館システムを導入し、接触を避けた遠隔での資料提供を行うことができた。 令和4年度は、貸出数が増加したことから、利用者が定着している。 交付金を活用した新コンテンツの購入により、利用冊数を目標以上に伸ばすことができた。 | |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|------------------------------|-------|----------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-------------------------------|--|---|--|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) | その他(一般財源や補助対 象外経費等) (円) | | | |
| 66 | 単 | 指定管理施設運営支援事業(地域交流館分) | 通常交付金 | 政策共創室 | コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市民交流施設(地域交流館)に支援金を交付し、運営面での支援を行うことで、今後の市民活動、地域活動の再開・振興を図るとともに、安定した市民サービスの提供を継続する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 347,000 | 347,000 | - | - | 施設の感染症防止対策を支援することで、施設でのクラスター発生数0件をめざす。 地域交流館の令和3年度利用率の100%以上 | ○施設でのクラスター発生数:0件 ○令和3年度利用率の100%以上:101% | 運営支援を行うことで、来館者への手指消毒、貸室利用後の机や椅子等のアルコール消毒などコロナ対策用品を充実させることができ、コロナ禍においても利用者が安心して市民活動や地域活動ができる施設運営を行うことができた。 |
| 67 | 単 | 指定管理施設運営支援事業(留守家庭児童会分) | 通常交付金 | 生涯学習推進室 | コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた留守家庭児童会の運営事業者に支援金を交付し、運営面での支援を行うことで、安定した保育サービスの提供を継続する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 3,200,000 | 3,200,000 | - | - | 運営面での支援及び施設の感染症防止対策を支援することで、施設でのクラスター発生数0件をめざし、継続的かつ安定的な保育サービスを提供する。 | コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた留守家庭児童会の運営事業者に支援金を交付することで、安定した保育サービスの提供を継続することができた。 | 祝日・日曜・年末年始を除く293間日中、市内の感染が拡大した期間における最大4日間を除いて、留守家庭児童会を開所することができ、16支援の単位で合計522名、年間で延べ80,324名に保育を提供することができた。 |
| 68 | 単 | WEBを活用した感染症対応研修事業 | 通常交付金 | 秘書人事課 | コロナ禍においても研修が実施できるよう、WEB動画の視聴などによるオンライン型の研修手法を積極的に活用するとともに、WEB、参加併用研修を開催できるよう設備の整備を行い、感染リスクを軽減する。 | R4.7.8 | R5.3.31 | 1,085,040 | 1,085,040 | - | - | WEB動画研修対象者:全職員 密閉・密集や対面接触の機会を軽減することで感染リスクを抑制し、職員のクラスター発生を防ぐ。 | 全庁(39所属・施設)に配信。 クラスター発生件数0件 | オンライン環境を整備することで、密閉・密集空間での接触の機会を制限しながら職員に研修を実施し、職員のクラスター発生を0件とすることができた。 |
| 69 | 単 | WEBを活用した感染症対応研修事業(市民活動センター分) | 通常交付金 | 政策共創室 | 市民活動センターにて、コロナ禍においても講座や研修が実施できるよう、オンライン研修の手法を積極的に活用する。また、対面でのハイブリット開催も実施できるよう設備の整備を行い、感染リスクを軽減する。 | R5.1.1 | R5.3.31 | 1,112,400 | 1,112,400 | - | - | 講座、研修受講者:50人 | 講座、研修受講者:59人 | 施設にオンライン環境を整備することで、接触機会を制限しながらの講座を実施することができた。また、研修だけでなく、市民活動団体がへの貸出しを行うなど、市民活動推進にも寄与することができた。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|---|-------|----------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-------------------------------|---|---|--|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) | その他(一般財源や補助対 象外経費等 (円)) | | | |
| 70 | 単 | 特定非営利活動 法人事業継続支 援金 | 通常交付金 | 政策共創室 | コロナ禍において、活動の制限を受けている市内の NPO法人に支援金を支給し、地域の課題解決に向け継 続した事業実施を支援する。 | R5.1.1 | R5.3.31 | 1,400,000 | 1,400,000 | - | - | 交付対象の全NPO法人 への交付 | 交付NPO法人数:7法人 | NPO法人へ支援金を交付することで、コロナ禍で低迷した特定非 営利活動の継続に寄与することができた。 |
| 71 | 単 | ショート動画を活 用した観光振興 事業 | 通常交付金 | まちの活力創造課 | 市の観光拠点に位置付けられている山中溪地区では桜 祭りが、せんなん里海公園では海水浴場の開設が、4年 ぶりに実施される見込みだが、来場者の回復が難しいと 予想されることを踏まえ、各事業前に各スポットのプロ モーションを実施し、来場者の回復を図る。 | R5.3.6 | R5.3.31 | 2,499,200 | 2,499,200 | - | - | ・再生回数:100万回以上 ・保存数:再生回数の 0.1%以上 ・シェア数:再生回数の 0.01%以上 | ・再生回数:9.3万回 ・保存数:361(再生回数の 0.39%) ・シェア数:117(再生回数の 0.23%) | 各SNSプラットフォームが徐々にショート動画に参入し、視聴者も ショート動画を見る現代に則したプロモーションを行うことができた。 桜祭りについては4年ぶりに開催され、想定を上回る来訪者数となっ た。 |
| 72 | 単 | 市立保育所空調 設備等強化事業 | 通常交付金 | こども政策課 | 市立保育所において、新型コロナウイルス感染症対策を 講じながら児童の保育を継続するにあたり、エアコンの 増設や扇風機の新設等、既存の空調設備の機能を強化 する設備を設置することで、環境改善を図り、新型コ ロナウイルス感染症の防止策を徹底する。 | R4.6.1 | R5.3.31 | 701,800 | 701,800 | - | - | 新型コロナウイルス感染症 の陽性者の割合が前年度 比-50% | 石田保育所 エアコン移設工事 公立保育所2所 天井扇風機取替工事 | 新型コロナウイルス感染症対策を講じるための施設設備を行ったこと で、衛生上、より良い環境で保育を実施することができた。 |
| 73 | 単 | 教育・保育施設 物価高騰対策給 食費支援事業(重 点支援分) | 重点交付金 | こども政策課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた 教育・保育施設の利用者の令和5年1月分から令和5年 3月分までの給食費等を支援する。 | R5.1.1 | R5.3.31 | 8,638,426 | 8,638,426 | - | - | エネルギー・食料品価格等 の物価高騰の影響を受け た教育・保育施設を利用 する対象者全員の給食費 等の支援を行う。 | ・私立認定こども園5園、私立幼稚 園2園(3~5歳児) 延べ806名 給食費等の支援 ・公立保育所2所、私立認定こども 園5園(0~2歳児) 延べ239人 給食費等の支援 ・公立幼稚園2園 延べ396人 おやつ代等の給食費等の支援 ・公立幼稚園2園(3~5歳児) 延べ1279名 給食費等[ランチ]の支援 | 公立保育所、公立幼稚園、私立認定こども園、私立幼稚園に通ってい る児童へ給食費等の支援を行ったことで、子育て世帯の経済的な負 担の軽減を図ることができた。 |

令和4年度 阪南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

| No | 補助・単独 | 交付対象事業名称 | 交付金区分 | 所管課 (令和5年度) | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | R4事業費(実績) | | | | 成果目標 | 【効果・検証】 | |
|----|-------|----------------------|-------|----------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|--------------|-------------------------------|--|--|---|
| | | | | | | | | 総事業費 (円) | コロナ交付金 充当額 (円) | 内訳 | | | ①事業実施による効果 (成果目標の達成状況等) | ②検証(評価) |
| | | | | | | | | | | 国庫補助額 (円) | その他(一般財源や補助対 象外経費等) (円) | | | |
| 74 | 単 | 水道料基本料の 減免(物価高騰分) | 物価高騰分 | 下水道課 | コロナ禍における原油価格や物価高騰により、家庭(家事用)については、家計への影響に対する生活支援として、水道料金基本料金の半額を3ヶ月分減免する。また、企業(営業用、工場用及び湯屋用)については、経済負担の軽減として、水道料金基本料金の全額を3ヶ月分減免する。 | R4.7.1 | R4.12.27 | 35,155,970 | 35,155,970 | - | - | 対象件数(見込) ○家事用:24,000件 ○営業用・工場用:800件 ○湯屋用:1件 ○区域外給水受水者:1件 | 減免件数(3か月分合計) ○家事用:64,678件 ○営業用・工場用:2,259件 ○湯屋用:3件 ○区域外給水受水者:3件 | コロナ禍における原油価格や物価高騰による家計及び企業への経済負担の軽減に寄与した。 |
| 75 | 単 | 公共的空間安全・安心確保事業 | 通常交付金 | 健康増進課 | 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、保健センター内の換気による空調設備への負荷対策を目的とした、空調設備の改修及び更新を行う。 | R5.1.27 | R5.3.31 | 2,750,000 | 2,750,000 | - | - | 保健センターでのクラスター発生数0件をめざす。 | 事業実施により、保健センターでクラスターは発生しなかった。 | 事業実施により、保健センターでクラスターは発生しなかった。 |
| 合計 | | | | | | | | 683,883,239 | 607,774,000 | 38,224,572 | 37,884,667 | | | |

※交付対象事業名称は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容です。